

## 和歌山県支部

### 農産物直売所の現状及び課題と成長戦略の提言

我が国の食料品自給率は 40%をきっており、加えて農業従事者の高齢化や国の農業政策によって減反地が多く、農業は大きな曲がり角にきている。従来からの農業政策は、少品種大量生産を目的とした大型専業農家を中心とする農業協同組合を通じて中央市場経由で流通されるものや、スーパーマーケットとの契約生産が中心であった。

しかし、一方では農業協同組合に出荷できない 2 級品を小規模で扱う農産物直売所も種々な形で発展してきた。

それが発展を遂げ、現在の農産物直売所は、農産物を販売するだけでなく、農村・山村の活性化、地域農業の維持、農家や女性農業者の自立、都市農業の存続のほか、雇用促進の場となり、学校や福祉施設への給食食材供給や食育活動に参加し地産地消を推進し、農業・農産物加工体験や伝承活動、伝統料理教室を行うなどさまざまな事業へ活動範囲を広げて、農村地域活性化の拠点施設となっている。

しかし、この農産物直売所の急速な成長に刺激を受けたスーパーは、インショップ活動に力を入れるようになり、農業協同組合が農産物直売所を展開し、ホームセンターのような食料品以外の小売業者も集客効果を期待して、農産物直売所事業に進出しようとしている。このような動きが、新たな農産物直売所活動競争を生み出している。

これらの問題を少しでも解消し、農業を発展させることが、ひいては地域活性化策につながると考えて、和歌山県支部では、平成 23 年度の「調査・研究事業」のテーマを、『農産物直売所の現状及び課題と成長戦略の提言』として選定した。

事業の内容としては、和歌山県の農産物直売所 51 か所の文献調査、アンケート調査、現地ヒアリング調査、問題点の抽出をして、今後のあるべき姿の提言をし、関係者及び一般人を対象とするセミナーを開催し、最終的には CD-ROM にまとめた。

調査の過程で、多くの問題点が抽出されたが、和歌山県の農産物直売所全体についての今後のあるべき姿を、商品に関するもの、設備に関するもの、イベントに関するもの、生産者に関するもの、販売促進に関するもの、人材に関するもの、農産物直売所の役割に関するものにまとめて、具体的な問題点と改善策の提言を行った。

今後は、和歌山県及び市町村の第 3 セクター、農業協同組合、企業、任意団体の農産物直売所担当者等で、農産物直売所のあり方や活性化策を考える「農産物直売所サミット」的なものを考えていきたい。